

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)					
				財政健全化等	×	歳入総額	57,360,402			57,458,414	実質収支比率			8.8	12.8			
市町村名	那須塩原市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	54,243,376	53,251,156	経常収支比率	93.5	89.5	(95.8)	(97.5)					
				首都	○	歳入歳出差引	3,117,026	4,207,258	(※1)	標準財政規模	28,311,745			28,869,208				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	614,993	504,418	財政力指数						0.77	0.79		
				中部	×	実質収支	2,502,033	3,702,840	公債費負担比率						11.2	11.2		
人口	令和2年国調(人)	115,210	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-1,200,807	1,215,062	健全化判断比率								
	平成27年国調(人)	117,146			過疎	×	積立金	1,851,142	1,244,157	健全化判断比率								
	増減率(%)	-1.7			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
	令和2年国調(人)	116,733			低開発	○	積立金取崩し額	1,830,000	700,000	連結実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	114,289	第1次	令和2年国調	3,604	3,912	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,179,665	1,759,219	実質公債費比率	3.0	3.1				
	うち日本人(人)	117,005		うち日本人(人)	114,753	第2次	6.6	6.9	基準財政収入額	17,164,145	16,403,528	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	-0.2	うち日本人(人)	114,753	32.0		32.1	基準財政需要額	22,855,035	21,903,553	標準税収入額等	21,818,535	20,862,688	経常経費充当一般財源等	27,439,277	27,276,648	歳入一般財源等	38,297,561
	うち日本人(%)	-0.4	第3次	33,669	34,836	積立金現在高	2,546,790	2,366,358	減債基金	9,796,608	8,722,989	その他特定目的基金						
	面積(km <sup>2</sup> )	592.74		61.5	61.0	職員状況(※8)												
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	194																
世帯数(世帯)	47,454																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,844,648	33,357,058							
	市区町村長	1	9,600		一般職員	743	2,307,758	3,106	うち公的資金	21,137,718	21,537,819							
	副市区町村長	2	7,550		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	16,335,921	18,412,201							
	教育長	1	6,850		うち技能労務職員	36	123,264	3,424	債務負担行為額(支出予定額)	26,201,560	25,801,655							
	議会議員	1	5,100		教育公務員	14	53,536	3,824	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	4,500		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	303,702	303,696							
	議会議員	24	4,200		合計	757	2,361,294	3,119	財政調整基金	6,114,860	6,093,718							
					ラスバイレズ指数					積立金現在高	2,546,790	2,366,358						
										減債基金	9,796,608	8,722,989						
										その他特定目的基金								
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)												
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名													
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 那須塩原市水道事業会計	(8) 那須塩原市温泉事業特別会計	(10) 那須地区広域行政事務組合(一般会計)	(20) 那須野が原文化振興財団													
(2) 墓地事業特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 那須塩原市下水道事業会計	(9) 那須塩原市産業団地造成事業特別会計	(11) 那須地区広域行政事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)	(21) まちづくりになすの													
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(12) 那須地区広域行政事務組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計)	(22) 那須塩原市農業公社													
				(13) 那須地区広域行政事務組合(那須グリーンネクサス事業特別会計)	(23) 那須塩原市文化振興公社													
				(14) 那須地区消防組合	(24) 公益社団法人那須塩原市シルバー人材センター													
				(15) 黒磯那須共同火葬場組合	(25) 社会福祉法人那須塩原市社会福祉協議会													
				(16) 黒磯那須公設地方卸売市場事務組合	(26) 一般社団法人那須塩原市観光局													
				(17) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(27) 那須野ヶ原みらい電力株式会社													
				(18) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)														
				(19) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	19,094,018	33.3	18,622,189	65.0	普通税	18,508,957	96.9	274,989	
地方譲与税	454,508	0.8	454,508	1.6	法定普通税	18,508,957	96.9	274,989	
利子割交付金	4,406	0.0	4,406	0.0	市町村民税	7,445,239	39.0	274,989	
配当割交付金	85,082	0.1	85,082	0.3	個人均等割	230,083	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	63,166	0.1	63,166	0.2	所得割	6,091,372	31.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	460,685	2.4	77,616	
地方消費税交付金	2,966,487	5.2	2,966,487	10.4	法人税割	663,099	3.5	197,373	
ゴルフ場利用税交付金	40,527	0.1	40,527	0.1	固定資産税	9,540,245	50.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,455,691	49.5	-	
自動車取得税交付金	646	0.0	646	0.0	軽自動車税	433,904	2.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,089,569	5.7	-	
自動車税環境性能割交付金	44,511	0.1	44,511	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	273,028	0.5	273,028	1.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	145,829	0.3	145,829	0.5	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	138,912	0.2	138,912	0.5	目的税	585,061	3.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	6,917	0.0	6,917	0.0	法定目的税	585,061	3.1	-	
地方交付税	6,611,255	11.5	5,787,219	20.2	入湯税	113,232	0.6	-	
普通交付税	5,787,219	10.1	5,787,219	20.2	事業所税	-	-	-	
特別交付税	783,520	1.4	-	-	都市計画税	471,829	2.5	-	
震災復興特別交付税	40,516	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	29,783,463	51.9	28,487,598	99.4	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	10,535	0.0	10,535	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	215,935	0.4	-	-	合計	19,094,018	100.0	274,989	
使用料	322,023	0.6	34,825	0.1					
手数料	506,765	0.9	-	-					
国庫支出金	10,387,171	18.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	4,532,542	7.9	-	-					
財産収入	161,404	0.3	35,628	0.1					
寄附金	611,093	1.1	-	-					
繰入金	2,679,241	4.7	-	-					
繰越金	4,207,258	7.3	-	-					
諸収入	2,221,172	3.9	76,942	0.3					
地方債	1,721,800	3.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	700,000	1.2	-	-					
歳入合計	57,360,402	100.0	28,645,528	100.0					

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	321,811	0.6	-	321,416
総務費	7,428,056	13.7	186,377	6,331,679
民生費	18,952,601	34.9	256,346	9,053,894
衛生費	5,304,963	9.8	150,081	3,316,433
労働費	42,118	0.1	-	42,118
農林水産業費	1,648,374	3.0	446,203	966,195
商工費	2,313,193	4.3	2,243	1,143,675
土木費	3,330,976	6.1	1,354,445	2,040,214
消防費	1,900,566	3.5	24,884	1,870,746
教育費	8,673,009	16.0	2,303,757	5,809,083
災害復旧費	4,653	0.0	-	3,158
公債費	4,323,056	8.0	-	4,281,924
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	54,243,376	100.0	4,724,336	35,180,535

性別別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	25,036,749	46.2	15,567,509	15,377,489	52.4
人件費	7,679,414	14.2	7,190,559	7,028,167	23.9
うち職員給	4,879,701	9.0	4,511,872	-	-
扶助費	13,034,279	24.0	4,095,026	4,067,398	13.9
公債費	4,323,056	8.0	4,281,924	4,281,924	14.6
元利償還金	4,323,056	8.0	4,281,924	4,281,924	14.6
内 うち元金	4,234,210	7.8	4,193,241	4,193,241	14.3
内 うち利息	88,846	0.2	88,683	88,683	0.3
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	24,477,638	45.1	18,259,094	12,061,788	41.1
物件費	8,394,780	15.5	5,702,663	5,059,615	17.2
維持補修費	382,230	0.7	355,486	318,226	1.1
補助費等	7,031,507	13.0	6,301,753	3,879,998	13.2
うち一部事務組合負担金	1,940,296	3.6	1,940,296	1,912,925	6.5
繰出金	3,817,172	7.0	3,128,347	2,803,949	9.6
積立金	3,746,601	6.9	2,767,835	-	-
投資・出資金・貸付金	1,105,348	2.0	5,010	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,728,989	8.7	1,353,932	-	-
うち人件費	92,079	0.2	92,079	-	-
普通建設事業費	4,724,336	8.7	1,350,774	-	-
うち補助	2,847,569	5.2	417,810	-	-
うち単独	1,859,805	3.4	916,002	-	-
災害復旧事業費	4,653	0.0	3,158	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	54,243,376	100.0	35,180,535	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 墓地事業特別会計, and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, and 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 那須塩原市広域行政事務組合(一般会計), 那須塩原市広域行政事務組合(広域グリーンセンター), and 一部事務組合等.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 那須野が原文化振興財団, まちづくりしなすの, 那須塩原市農業公社, and 地方公団・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

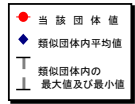
Table with 5 columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 準元利償還金, and 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, 償還手当負担見込額, 設立法人等の負債額等負担見込額, and 健全化判断比率.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	116,733	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	114,289	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	592.74	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	57,360,402	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	54,243,376	千円	市町村類型	H30 III-1 R01 III-1 R02 III-1	
実質収支	2,502,033	千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1	
標準財政規模	28,311,745	千円			
地方債現在高	30,844,648	千円			

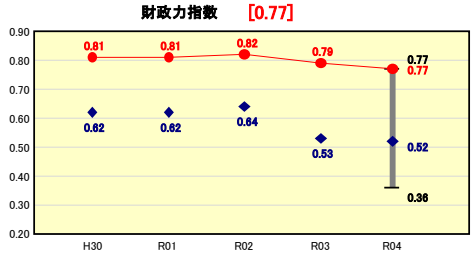


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※「相当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和4年度

栃木県那須塩原市

#### 財政力



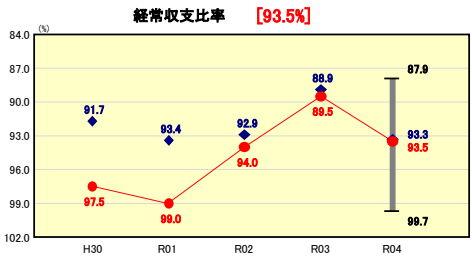
**類似団体内順位 1/10**    全国平均 0.49    栃木県平均 0.70

**財政力指数の分析簡**

財政力指数は、標準的な行政活動を行うために必要な財源を自力調達できる割合を示すものである。本市は、県平均及び類似団体平均を上回っている状況である。これは償却資産等に係る固定資産税が栃木県平均と比較し多額であることから、市税収入などの自主財源が比較的充実していることが主な理由である。

令和4年度は、基準財政需要額は臨時財政対策債発行可能額の減(▲18億)により前年度と比べ9.5億円増加し、基準財政収入額は市町村長税の増(+1.7億)等により前年度と比べ7.6億円増加したため、0.02ポイント下降した。

#### 財政構造の弾力性



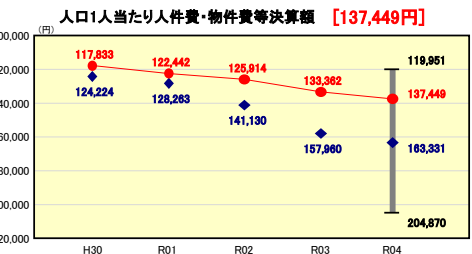
**類似団体内順位 5/10**    全国平均 92.2    栃木県平均 90.7

**経常収支比率の分析簡**

経常収支比率は、扶助費や物件費などの経常的な経費に、地方税や普通交付税などの経常的な一般財源がどの程度充てられているのかを表す指標である。本市は、県平均及び類似団体平均を上回っており、財政構造の硬直化の度合いが高いと言える。

令和4年度は、経常経費充当一般財源は、小学校管理運営費等の物件費の増や人件費の増等により前年度と比べ1.6億円増加した。一方、経常一般財源総額は、臨時財政対策債の減により前年度と比べ11.2億円減少した。経常経費充当一般財源の増加に対し経常一般財源総額が大幅に減少したことから、経常収支比率は前年度と比べ4.0ポイント上昇した。

#### 人件費・物件費等の状況



**類似団体内順位 2/10**    全国平均 180,081    栃木県平均 138,556

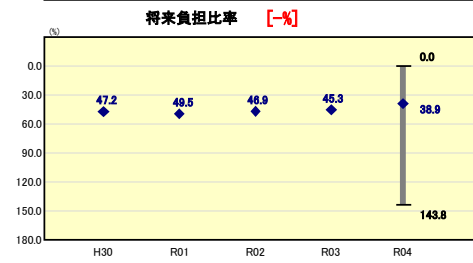
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析簡**

令和4年度の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、県平均と同程度であり、類似団体平均を25,882円/人下回っている。

前年度と比べ4,087円/人増加しているのは、新型コロナウイルスワクチン接種費(+1.1億)や放課後児童クラブ管理運営費(+1.1億)の増等による物件費の増(+3.1億)が主な要因である。

物件費については、例年経常経費が増加傾向にあることから、既存事業の見直しや公共施設等総合管理計画に基づき施設の統合を行うなど、物件費の縮減に努める。

#### 将来負担の状況



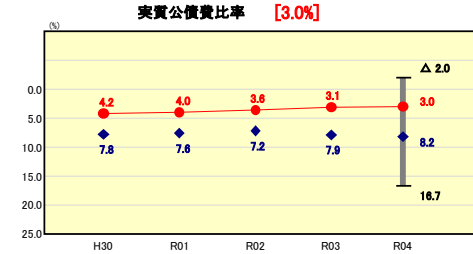
**類似団体内順位 1/10**    全国平均 6.8    栃木県平均 4.9

**将来負担比率の分析簡**

将来負担比率は出資法人等を含めた一般会計等の実質的負債の標準財政規模に対する比率を示し、地方公共団体の将来的な負担の程度を把握するための指標である。本市は、市債等の将来負担額を基金や国県支出金などの合計である特定財源総額を上回っているため、将来負担は生じておらず、県平均及び類似団体平均と比べて、将来負担の状況は良好である。

令和4年度は充当可能基金残高が598.4億円(+18.7億円)となり、将来負担額(418.2億円)を上回ったことから、将来負担比率は生じない。今後も、計画的な財政運営を行うことにより、一層の財政健全化を図る。

#### 公債費負担の状況



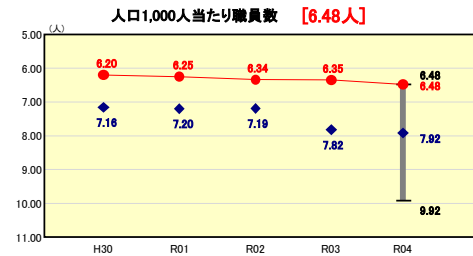
**類似団体内順位 2/10**    全国平均 6.5    栃木県平均 5.0

**実質公債費比率の分析簡**

実質公債費比率は、一般会計等が支払う元利償還金に特別会計や一部事務組合等が支払う元利償還金に対する繰入金等を加えた金額の標準財政規模に対する割合を示し、公債費(借入金の返済)による財政負担の程度を把握するための指標である。本市は、県平均及び類似団体平均を下回っている。

令和4年度は、臨時財政対策債に係る元金償還が始まったことで元利償還金が増加(+0.8億円)した一方、臨時財政対策債発行可能額の減等により標準財政規模が減少(▲5.6億円)したことで、単年度の公債費比率は前年度と比べ0.9ポイント上昇したものの、令和元年度と比べると0.1ポイントの下降となったため3か年平均の実質公債費比率は、前年度に比べ0.1ポイント下降した。今後も、地方債の発行抑制に努めるとともに、交付税措置のある地方債を優先的かつ計画的に活用した財政運営を行い、一層の財政健全化を図る。

#### 定員管理の状況



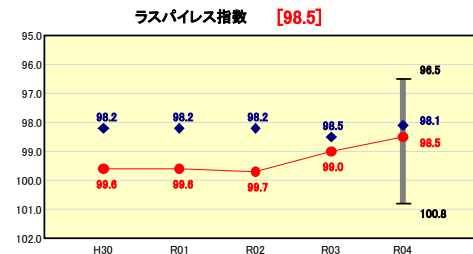
**類似団体内順位 1/10**    全国平均 8.25    栃木県平均 6.94

**人口1,000人当たり職員数の分析簡**

人口1,000人当たり職員数は、県平均を0.46ポイント、類似団体平均を1.44ポイント下回っている。これは、し尿処理や消防業務などを一部事務組合で行っていることや、保育園の民営化などにより職員数が少ないことが主な理由となっている。

今後も、定員適正化計画に基づき、更なる効率のかつ効果的な財政運営を図るため、適正な定員管理に取り組む。

#### 給与水準(国との比較)



**類似団体内順位 8/10**    全国市平均 98.7    全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析簡**

全国市平均を0.2ポイント下回った一方、類似団体平均は0.4ポイント上回っている。

経験年数階層内における職員分布が変わったこと及び職種区間の人事異動によりラスパイレス指数が引き上げられたが、令和4年度退職職員の給与により、ラスパイレス指数が引き下がり、結果として前年度と比較して0.5ポイントの減となった。

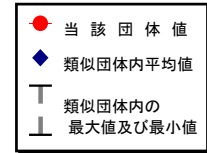
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

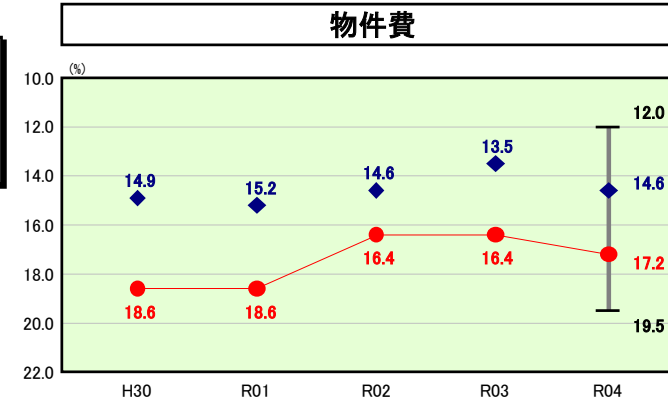
栃木県那須塩原市

## 経常収支比率の分析

人口	116,733	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	114,289	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	592.74	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	57,360,402	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	54,243,376	千円	市町村類型	H30 III-1 R01 III-1 R02 III-1	
実質収支	2,502,033	千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1	
標準財政規模	28,311,745	千円			
地方債現在高	30,844,648	千円			

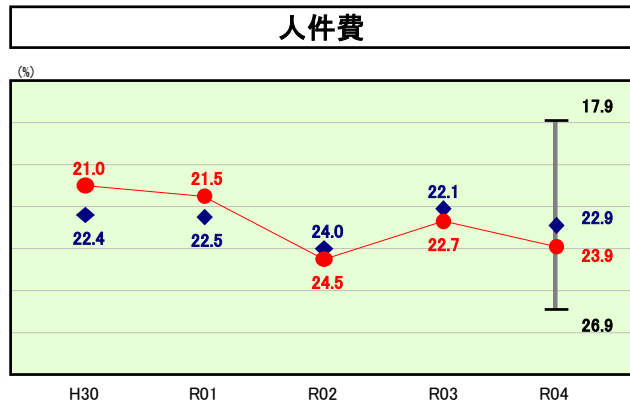


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



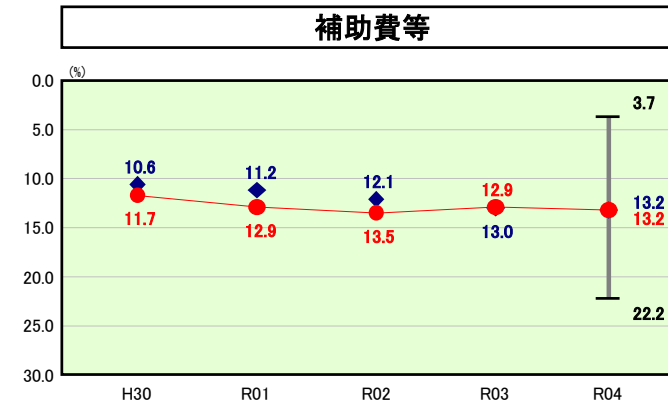
類似団体内順位 9/10  
 全国平均 14.9  
 栃木県平均 17.8

**物件費の分析欄**  
 県平均を0.6ポイント下回ったが、類似団体平均は2.6ポイント上回っている。前年度と比べると0.8ポイント上昇した。これは、物価高騰による光熱水費の増額が要因で小・中学校管理運営費が増加(0.4億円)したことや、寄附サイトの拡充・ワンストップ特例の外部委託開始によりふるさと寄附事業費が増加(0.2億)したことが主な理由である。類似団体と比べ引き続き高い水準にあるため、今後も既存事業の見直しや公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合を行うなど、物件費の削減に努める。



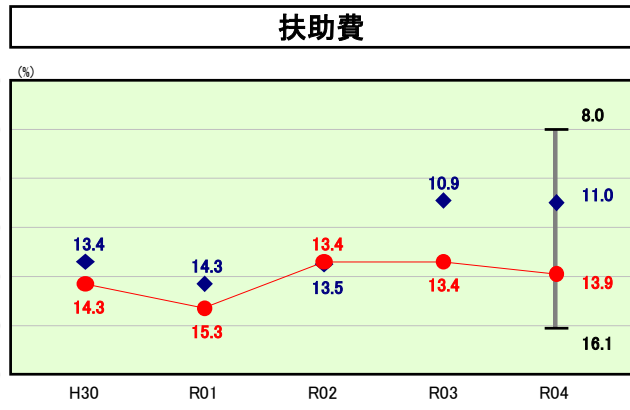
類似団体内順位 6/10  
 全国平均 25.9  
 栃木県平均 25.1

**人件費の分析欄**  
 県平均を1.2ポイント下回った。これは、し尿処理や消防業務などを一部事務組合で行っていることや、保育園の民営化などにより職員数が少なく、それに伴い人件費が抑えられていることが主な理由である。一方で、前年度と比較すると1.2ポイント上昇した。これは、令和4年人事院勧告を受け一般職給や勤労手当が増加したことが主な要因である。今後もDX化の推進やBPR支援等により人件費の削減を図るとともに、職員1人1人の質の向上に努める。



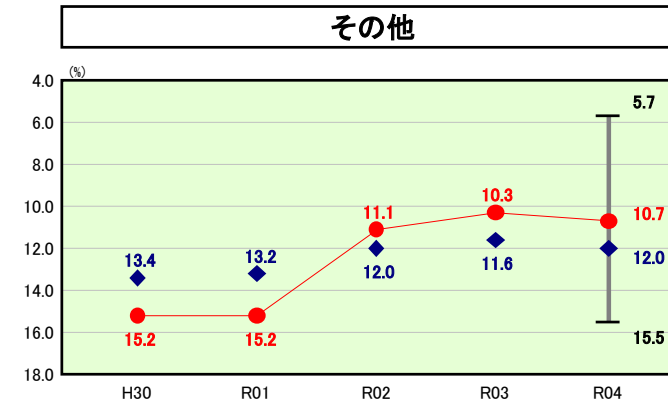
類似団体内順位 6/10  
 全国平均 10.5  
 栃木県平均 10.3

**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均と同程度であるが、県平均を2.9ポイント上回っている。これは、一部事務組合で消防業務・し尿処理・火葬場の運営等を実施しており、構造的に組合負担金が多くなる傾向にあるためである。前年度から0.3ポイント上昇したのは、旧浄化センターの解体工事により農業集落排水事業特別会計補助金等が増加(+1億円)したことが主な理由である。また、市単独補助金については、平成30年度から令和3年度にかけて第三者による審査会を実施し、その審査結果に基づき順次事業の見直しを実施している。



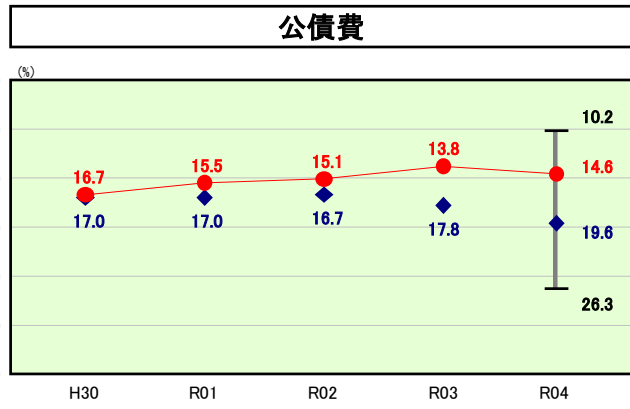
類似団体内順位 9/10  
 全国平均 12.5  
 栃木県平均 11.7

**扶助費の分析欄**  
 県平均を2.2ポイント、類似団体平均を2.9ポイント上回っている。前年度との比較では0.5ポイント上昇した。扶助費は前年度と比べ減少(▲0.3億円)したが、障害者福祉サービス給付費や生活保護費などで、依然として経常経費が多額であることが主な理由である。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関の受診控えが解消され、医療費助成の増も予測されるため、扶助費については、引き続き注視していく必要がある。



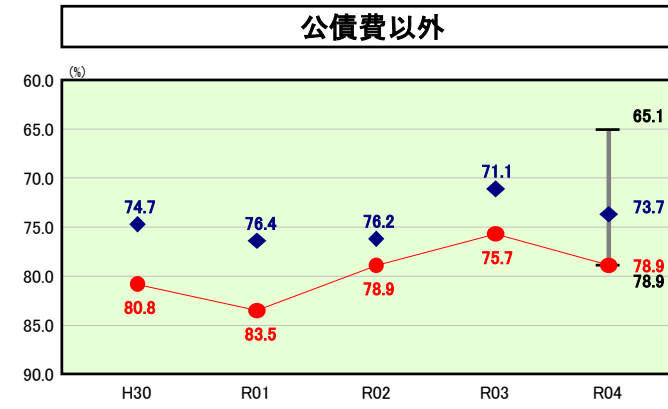
類似団体内順位 3/10  
 全国平均 12.4  
 栃木県平均 11.5

**その他の分析欄**  
 前年度と比べ0.4ポイント上昇したが、これは臨時財政対策債の大幅減により経常一般財源が減少したことが影響している。なお、本市は有形固定資産減価償却率が低いため、公共施設の老朽化の度合いが低いと言えるが、今後の老朽化に伴い、維持管理費が増加する見込みであるため、公共施設等総合管理計画等に基づき、維持補修費用の削減に努める。



類似団体内順位 2/10  
 全国平均 16.0  
 栃木県平均 14.3

**公債費の分析欄**  
 県平均を0.3ポイント上回り、類似団体平均は5.0ポイント下回っている。前年度と比べて0.8ポイント上昇した。これは、臨時財政対策債に係る元利償還が始まったことで元利償還金が増加した一方、臨時財政対策債発行可能額の減等により経常一般財源総額が減少(▲5.6億円)したためである。なお、公債費については、例年市債発行額の抑制に努めているほか、平成29年度からは中・長期財政の見通しに基づき、償還期間を公共施設等の耐用年数に合わせ償還額の平準化を行っている。



類似団体内順位 10/10  
 全国平均 76.2  
 栃木県平均 76.4

**公債費以外の分析欄**  
 県平均及び類似団体平均を上回っているが、当市は物件費や扶助費の割合が大きいことが主な要因である。経年比較をすると前年度から3.2ポイント上昇したが、これは令和3年度において、一時的に減少した支出が物価高騰や新型コロナウイルス感染症状況からの回復等により増加しつつあることが要因であると考えられる。物件費、扶助費における経常的な支出については例年多額になることから、注視が必要である。今後も既存事業の見直しや費用対効果の低い経費の削減等、経常経費の抑制を図るとともに収入未済の圧縮を進め、市税等を中心とした自主財源の一層の充実に努める。

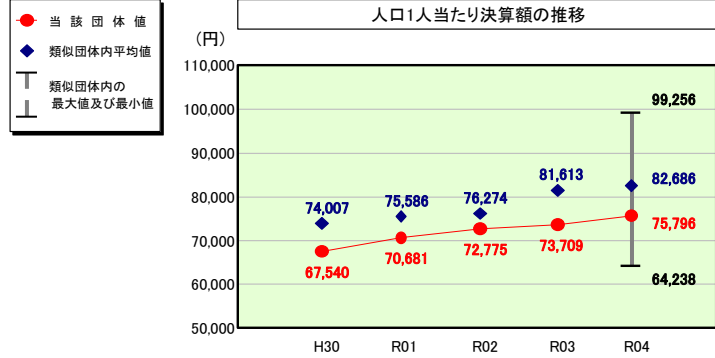


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

栃木県那須塩原市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

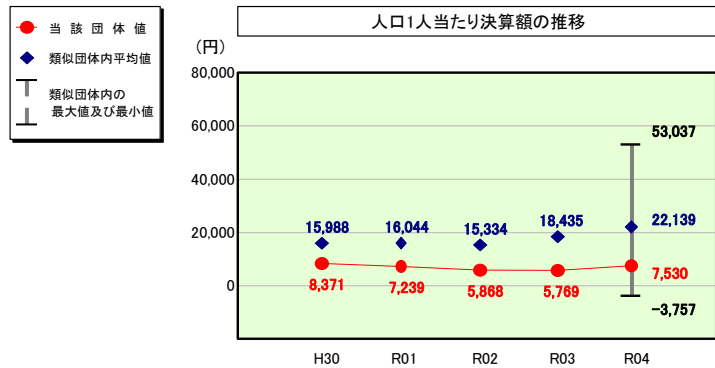
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,679,414	65,786	74,545	▲ 11.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,270,853	10,887	6,960	56.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,924	16	1,657	▲ 99.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	14	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	307,213	2,632	2,261	16.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	92,079	789	2,850	▲ 72.3
▲退職金	▲ 503,636	▲ 4,314	▲ 5,601	▲ 23.0
合計	8,847,847	75,796	82,686	▲ 8.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.48	7.92	▲ 1.44
ラスパイレース指数	98.5	98.1	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

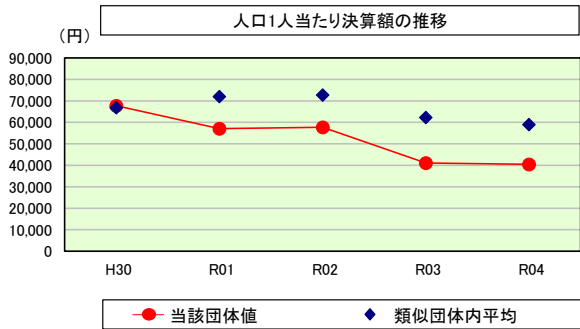


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	4,323,056	37,034	59,490	▲ 37.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	830,451	7,114	14,537	▲ 51.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	199,285	1,707	1,262	35.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,887	33	550	▲ 94.0
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 390,462	▲ 3,345	▲ 3,806	▲ 12.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,087,194	▲ 35,013	▲ 49,917	▲ 29.9
合計	879,023	7,530	22,139	▲ 66.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	7,971,210	67,752	27.8	66,863	▲ 2.6	30.4
		うち単独分	3,351,424	28,486	32,770	1.4
R01	6,701,721	57,056	▲ 15.8	72,051	7.8	▲ 23.6
		うち単独分	2,173,710	18,506	34,140	4.2
R02	6,761,299	57,718	1.2	72,756	1.0	0.2
		うち単独分	2,283,721	19,495	32,117	▲ 5.9
R03	4,805,315	41,069	▲ 28.8	62,281	▲ 14.4	▲ 14.4
		うち単独分	2,882,363	24,635	38,152	18.8
R04	4,724,336	40,471	▲ 1.5	58,940	▲ 5.4	3.9
		うち単独分	1,859,805	15,932	33,486	▲ 12.2
過去5年間平均	6,192,776	52,813	▲ 3.4	66,578	▲ 2.7	▲ 0.7
		うち単独分	2,510,205	21,411	34,133	1.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

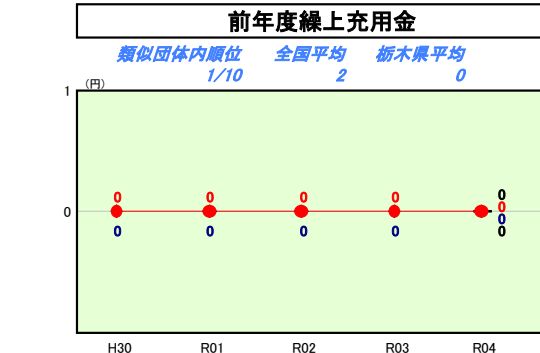
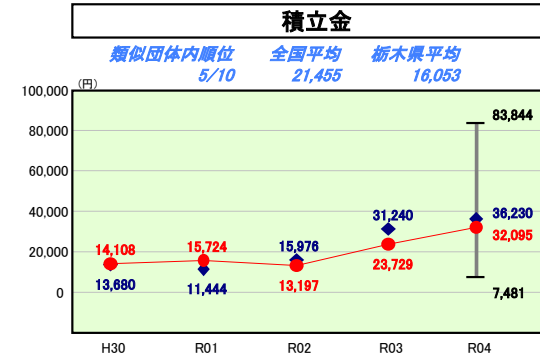
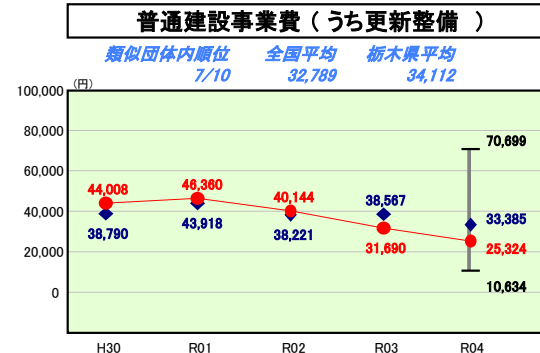
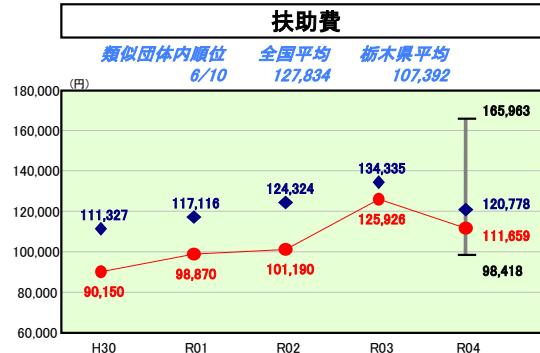
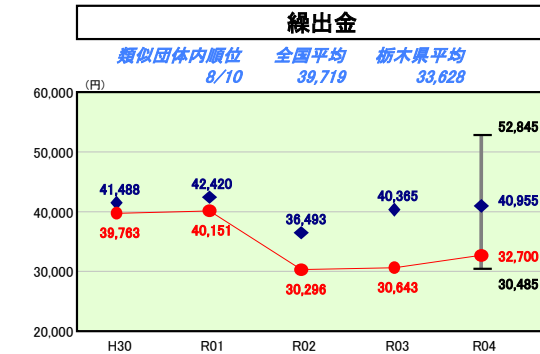
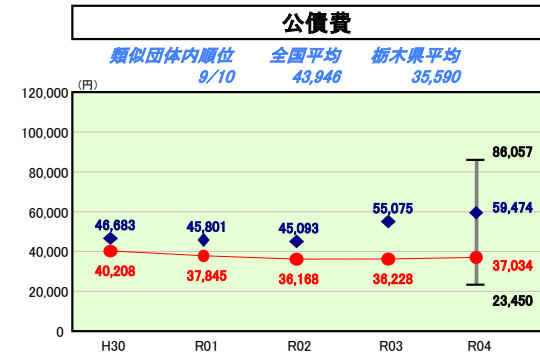
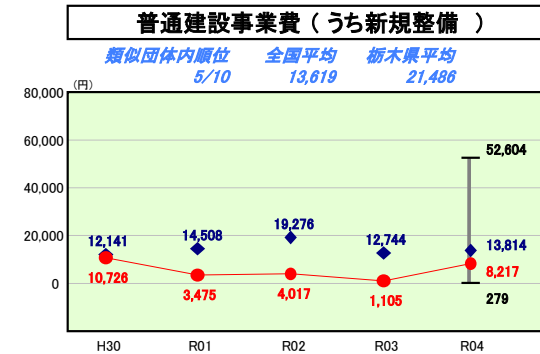
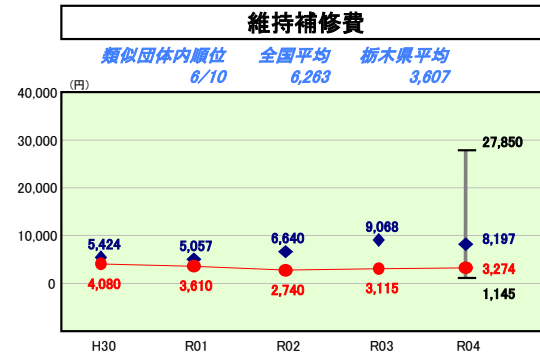
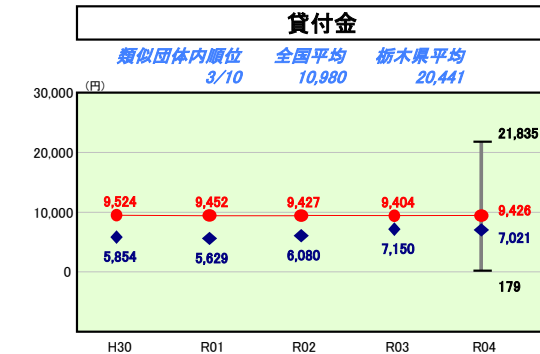
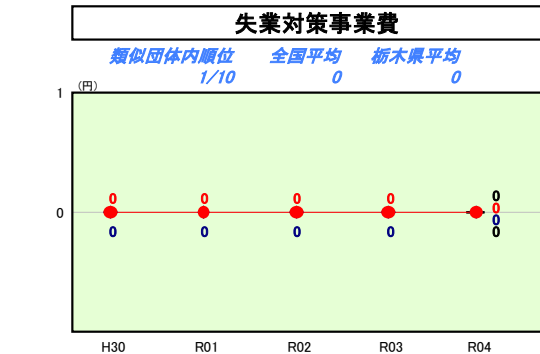
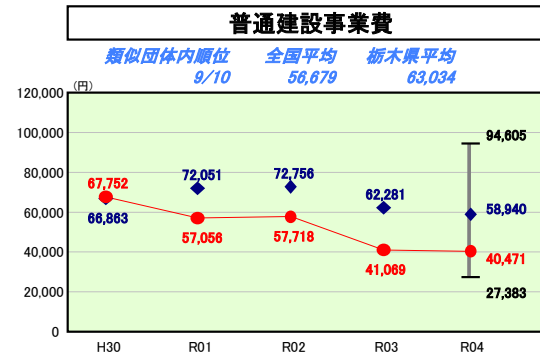
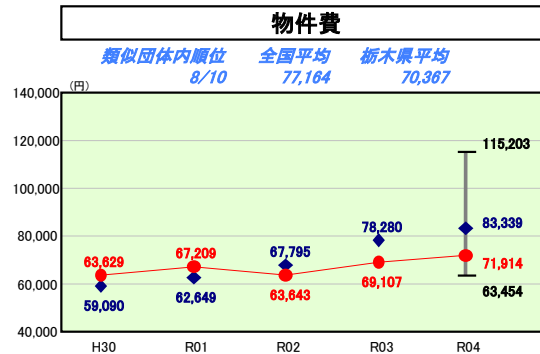
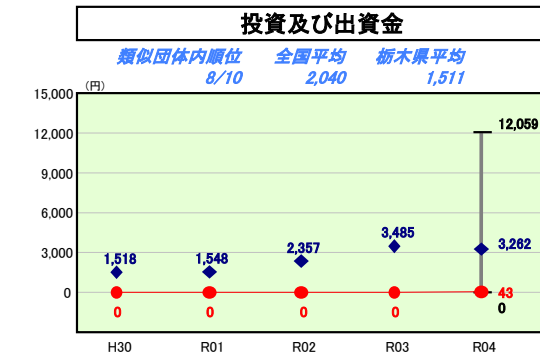
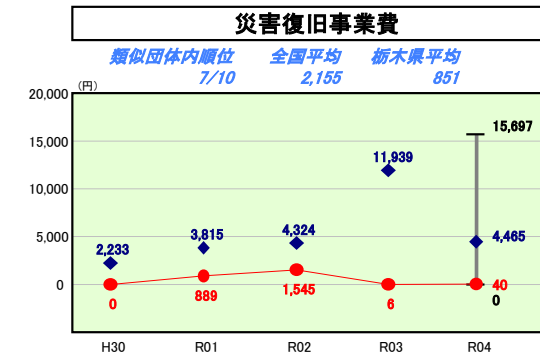
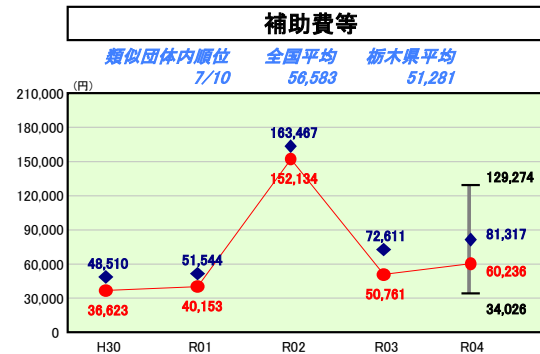
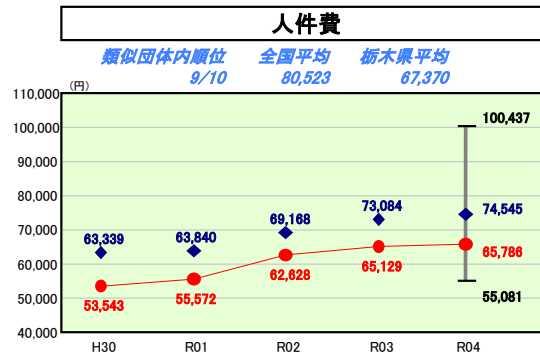
令和4年度

栃木県那須塩原市

人口	116,733人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	114,289人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	592.74km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	57,360,402千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	54,243,376千円	市町村類型	H30 III-1 R01 III-1 R02 III-1	
実質収支	2,502,033千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1	
標準財政規模	28,311,745千円			
地方債現在高	30,844,648千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性別歳出の分析欄

歳出決算総額は54,243,376千円であり、住民1人当たりに換算すると465千円/人である。主な構成項目のうち、貸付金は類似団体平均を上回っているが、その他の項目においては類似団体と同程度であるか下回っている状況である。  
 扶助費は、類似団体平均を下回る一方で、栃木県平均値を上回っている。前年度と比較すると▲14,267円/人となっており、これは令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業の終了により事業費が皆減(▲17.5億円)したことが主な要因である。前年度から減少はしているが、障害者福祉サービス給付費や保育施設給付費などは経常的な支出が多く、今後はコロナ禍における受診控えからの回復により医療費助成等も増える見込みであるため、引き続き注視が必要である。  
 物件費は、類似団体平均を下回るものの、栃木県平均値を上回っている。前年度との比較では+2,807円/人となっており、放課後児童クラブ管理運営費の増(+1.1億円)や新型コロナウイルスワクチン接種費の増(+1.1億円)等が主な要因である。物件費については、経常的な支出についても増加傾向にあることから、今後も縮減する取組を続けていく必要がある。  
 補助費等は、前年度と比べ+9,475円/人と増加しているが、これはマイナンバーカード普及事業費の増(+2.4億円)や国民体育大会推進事業費の増(+4.8億円)等が主な要因である。  
 普通建設事業費(新規整備)は、前年度と比べ+7,112円/人と増加している。これは、義務教育学校の新校舎等の整備に伴う新根学園整備事業費の増(+9.6億円)等が主な要因である。  
 公債費は、栃木県平均を上回っているものの、例年類似団体平均や全国平均を大きく下回っている。これは市債発行額の抑制に努めているほか、平成29年から中・長期財政の見直しに基づき、償還期間を公共施設等の耐用年数に合わせ償還額の平準化を行っているためである。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

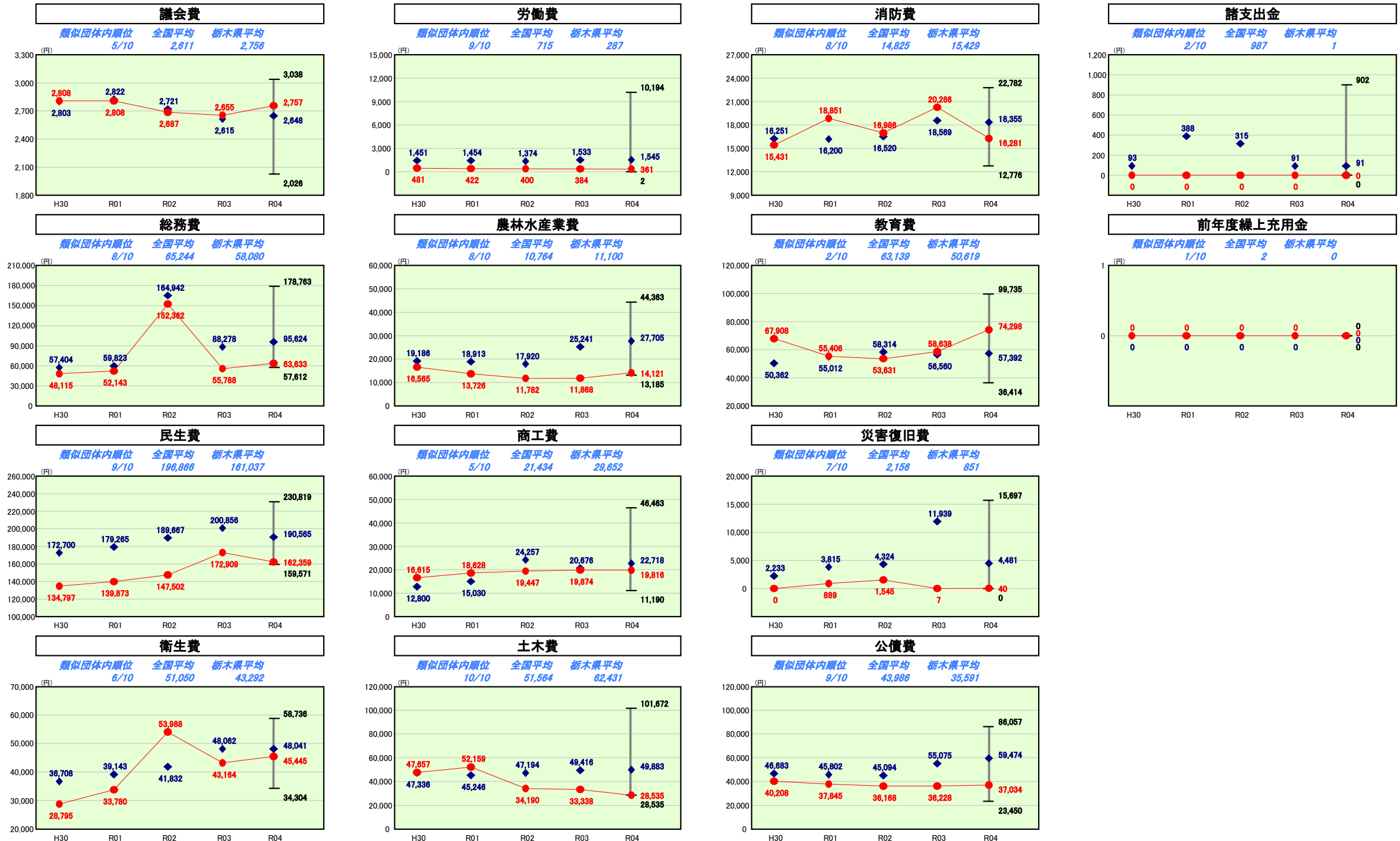
令和4年度

栃木県那須塩原市

人口	116,733人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	114,289人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	592.74km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.0%
歳入総額	57,360,402千円	将来負担比率	-%
歳出総額	54,243,376千円	市町村類型	H30 III-1 R01 III-1 R02 III-1
実質収支	2,502,033千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1
標準財政規模	28,311,745千円		
地方債現在高	30,844,648千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

目的別で比較すると、類似団体を上回っているものは議会費と教育費である。  
 総務費は、前年度と比較して増加しているが、これは将来的な財源確保のために財政調整基金積立金(+6.1億円)や公共施設等有効活用基金積立金(+4.0億円)を増額したことが主な要因である。  
 民生費は、前年度と比較して大きく減少している。これは、令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業費が皆減(▲17.5億円)したことが主な要因である。  
 土木費は、前年度と比較して減少しているが、これは令和3年度実施のスマートライティング事業の終了等による道路維持管理費の減(▲4.0億円)が主な要因である。  
 教育費は、前年度と比較して大幅に増加している。これは、義務教育学校の新校舎等の整備に伴う築根学園整備事業費の皆増(+12.2億円)や第77回国民体育大会開催に伴う国民体育大会推進事業費の増(+4.7億円)が要因である。

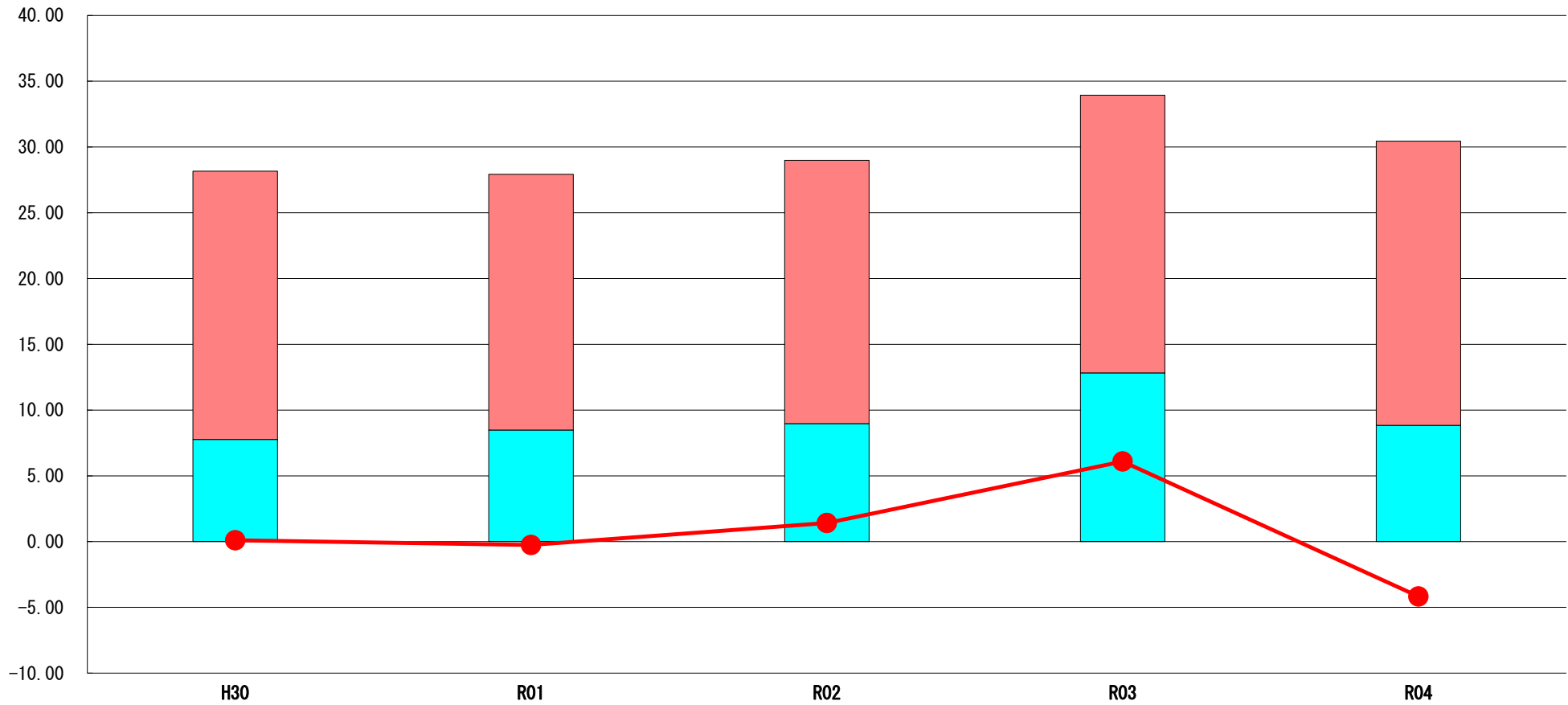


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

栃木県那須塩原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		20.40	19.45	20.02	21.11	21.60
 実質収支額		7.76	8.48	8.97	12.83	8.84
 実質単年度収支		0.10	▲ 0.26	1.41	6.09	▲ 4.17

## 分析欄

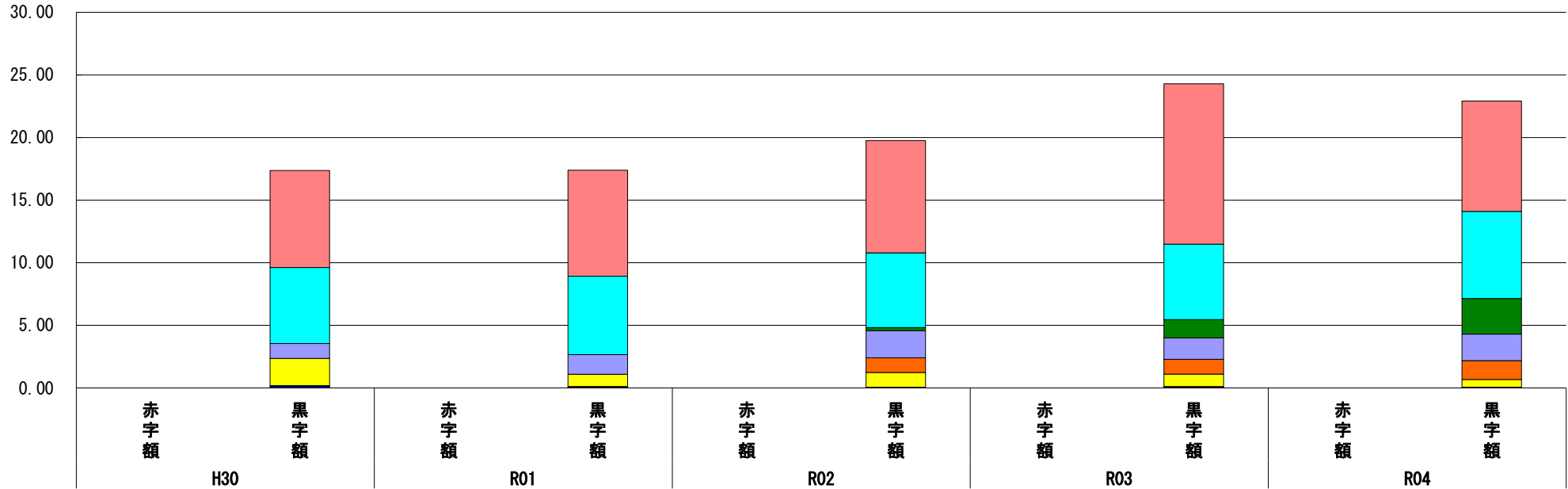
実質収支比率は、歳入において前年度と同程度であったものの、歳出において箒根学園体育館整備事業費や国民体育大会推進事業費等の増により約10億円増加したことから、実質収支額が下がり、3.99%減少した。なお、令和2年度と比較すると0.13%の減少であり、昨年度の実質収支比率が突出していることが分かる。今後は、少子高齢化の進展に伴い、市税の減収や扶助費の増加等により、厳しい財政状況が予想されることから、事業の見直し等により、歳出の抑制及び歳入の確保に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

栃木県那須塩原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		7.75	8.46	8.97	12.81	8.82
那須塩原市水道事業会計		6.07	6.27	5.96	6.02	6.96
那須塩原市産業団地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.26	1.46	2.84
介護保険特別会計		1.19	1.57	2.16	1.71	2.12
那須塩原市下水道事業会計		-	-	1.17	1.18	1.50
国民健康保険特別会計		2.17	0.98	1.19	1.00	0.61
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.03	0.04	0.04	0.04
那須塩原市温泉事業特別会計		0.04	0.01	0.01	0.06	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.07	0.00	0.01	0.01

## 分析欄

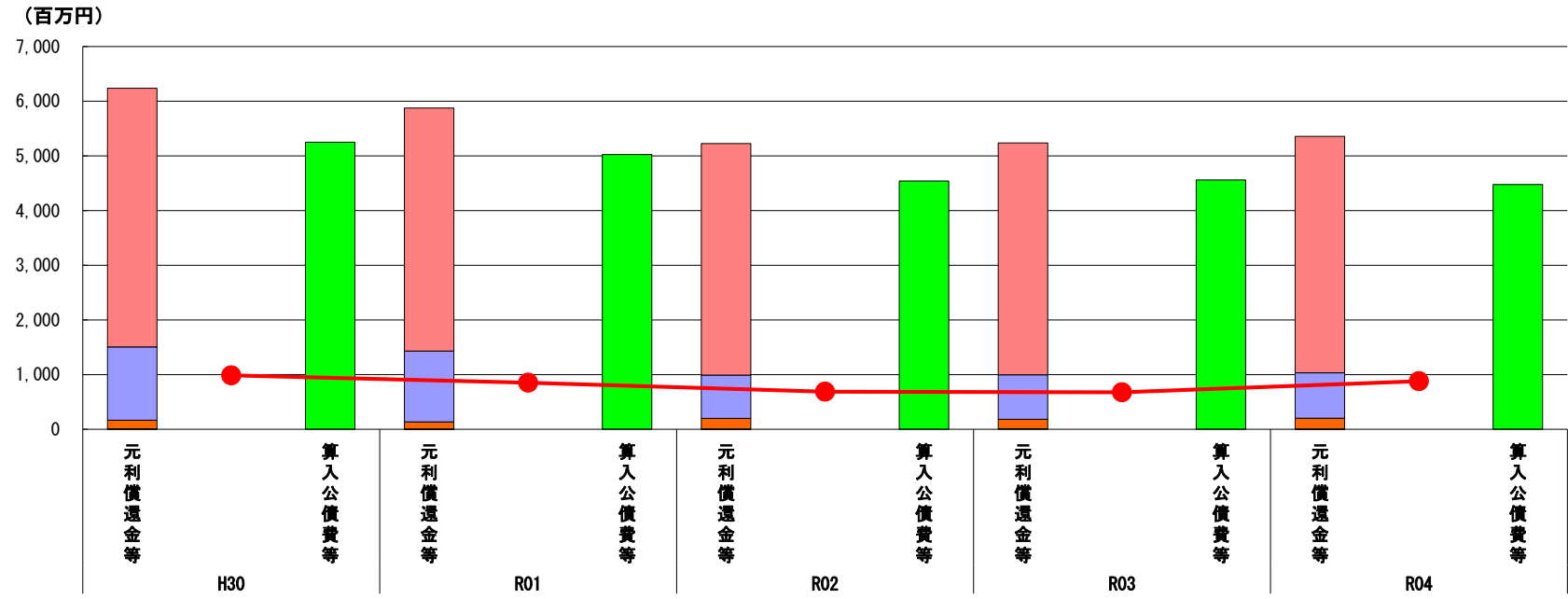
令和4年度においても、全ての会計で赤字は発生していない。  
 令和3年度と比較すると全体の黒字額は微減しているが、これは一般会計の実質収支比率が減少していることが大きく影響している。  
 なお、産業団地造成事業特別会計においては、地方債の繰上償還により、地方債をすべて返済しきったことから、標準財政規模比が1.38%上昇している。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

栃木県那須塩原市



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		4,731	4,445	4,237	4,239	4,323
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,338	1,295	791	815	830
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		159	130	193	171	199
	債務負担行為に基づく支出額		8	5	5	11	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		5,250	5,025	4,539	4,560	4,477
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		986	850	687	676	879

**分析欄**

令和4年度の元利償還金については、令和2年度に借入れを行った臨時財政対策債の元金の償還等が始まったこと等により84百万円の増加となった。また、算入公債費等(B)については、対象となる市債の元利償還の終了により83百万円の減少となった。これらのことから、実質公債費比率の分子については、203百万円の増加となった。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等(注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

**分析欄**

満期一括償還地方債の借入れがないため、該当の積立は行っていない。

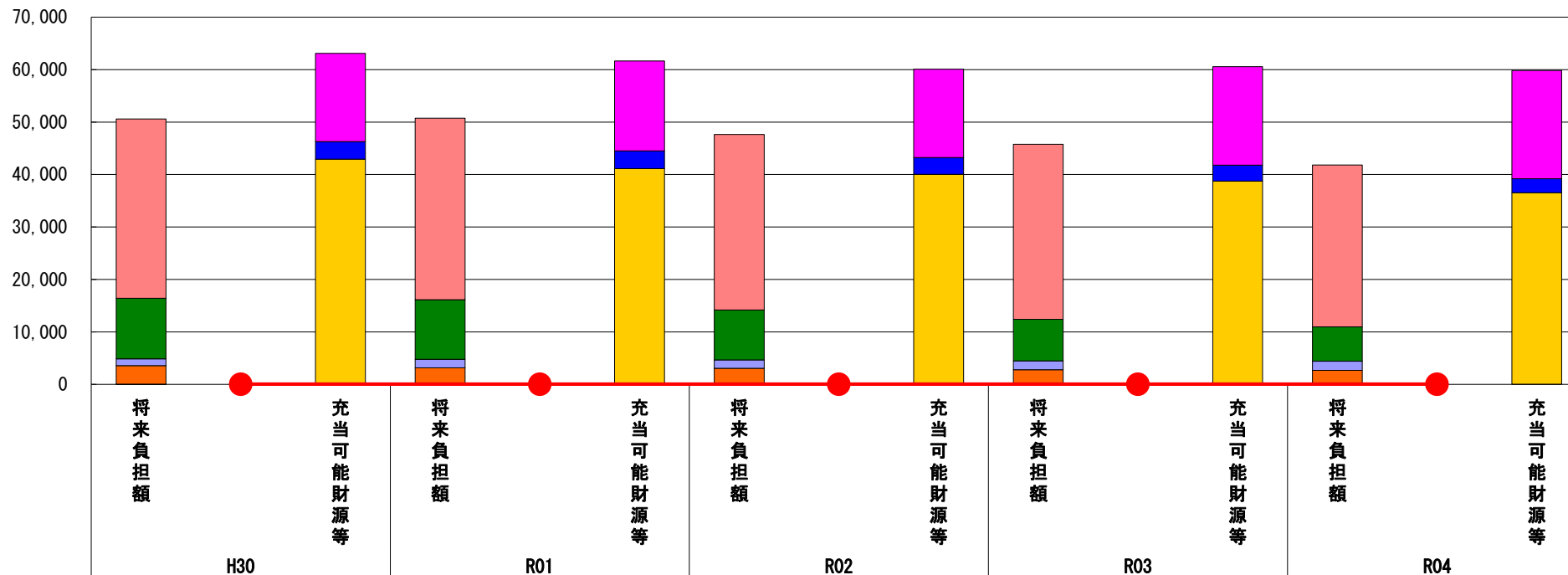
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

栃木県那須塩原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		34,170	34,608	33,446	33,357	30,845
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,547	11,354	9,547	7,916	6,558
	組合等負担等見込額		1,304	1,628	1,589	1,706	1,740
	退職手当負担見込額		3,568	3,164	3,049	2,778	2,672
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	-	5	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		16,817	17,139	16,837	18,778	20,653
	充当可能特定歳入		3,357	3,382	3,206	3,033	2,651
	基準財政需要額算入見込額		42,932	41,129	40,045	38,758	36,534
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 12,515	▲ 10,896	▲ 12,451	▲ 14,813	▲ 18,022

## 分析欄

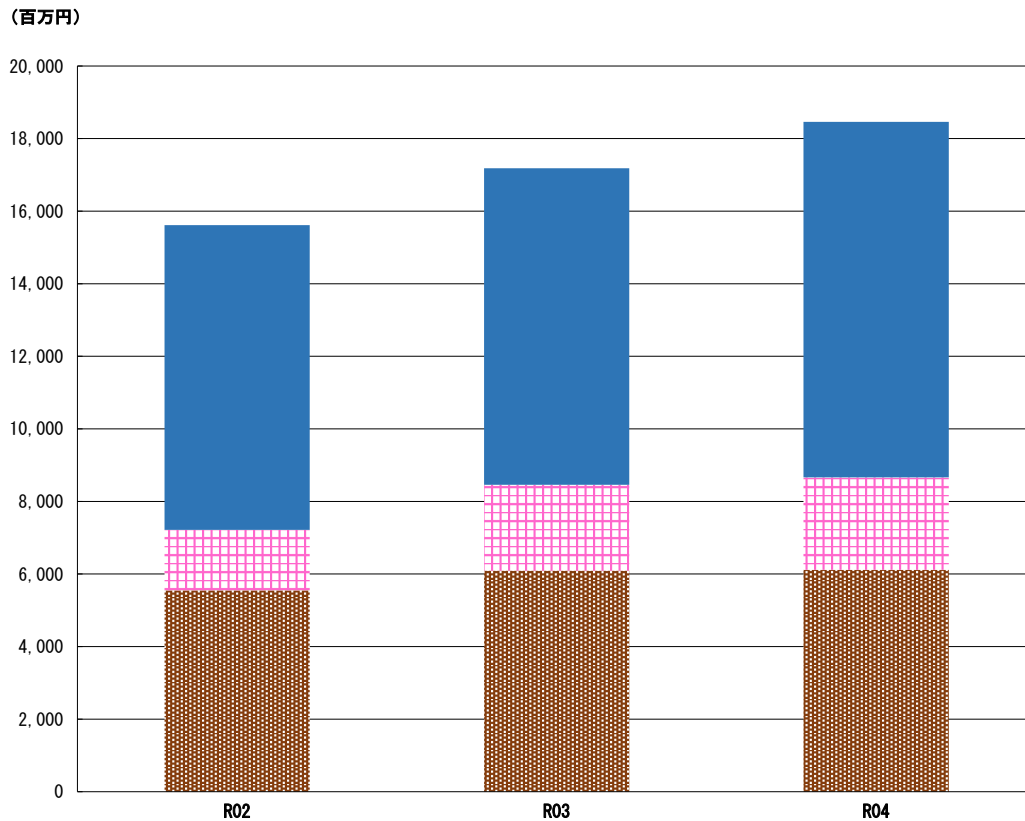
平成23年度決算以降、将来負担比率は生じていない。

令和4年度は、元利償還の終了等により、一般会計等に係る地方債の現在高や公営企業等債の繰入見込額が減少し、将来負担額全体として、約39億円の減少となった。

また、充当可能財源等では、前年度繰越金等を活用し、基金への積立を行ったことにより充当可能基金が約19億円の増加となった。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		5,550	6,094	6,115
減債基金		1,666	2,366	2,547
その他特定目的基金		8,400	8,723	9,797
合併振興基金		2,960	2,960	2,960
新庁舎整備基金		3,793	2,792	2,792
公共施設等有効活用基金		1,561	1,561	1,961
ふるさと基金		514	743	838
新型コロナウイルス感染症対策基金		-	204	394
基金残高合計		15,615	17,183	18,458

**基金全体**

(増減理由)  
 不足する財源を補うため、財政調整基金から18億3,000万円、ふるさと基金を活用した事業充当のためにふるさと基金から5億1,211万円を取り崩した一方、地方財政法第7条の規定等に基づき財政調整基金に18億5,114万円、ふるさと寄附金の増額に伴いふるさと基金に6億777万円を積み立てたこと等により、令和4年度の基金全体の残高としては12億7,519万円の増加となった。

(今後の方針)  
 財政調整基金については、安定的な財政運営を図るため、一定規模の残高を確保していく。その他の基金については、必要に応じて決算剰余金等を活用し、積立てを行っていくほか、基金運用状況を踏まえ、適宜見直しを行っていく。

**財政調整基金**

(増減理由)  
 不足する財源を補うため18億3,000万円を取り崩した一方で、地方財政法第7条の規定等に基づき18億5,114万円を積み立てたことにより、2,114万円の増加となった。

(今後の方針)  
 今後も引き続き、地方財政法第7条の規定に基づき決算剰余金の2分の1の積立てを行っていく。また、不測の事態に備え、一定規模の残高を確保していく。

**減債基金**

(増減理由)  
 後年度の大型建設事業の地方債償還に備えるため、1億8,000万円積み立てたことによる増加。

(今後の方針)  
 今後の公債費の推移を勘案し、必要に応じて基金の取崩しについて検討する。

**その他特定目的基金**

(基金の使途)  
 ・合併振興基金：市民の連帯の強化又は地域振興のための事業に充てること  
 ・新庁舎整備基金：新庁舎の整備に備えること  
 ・公共施設等有効活用基金：公共施設等の有効活用に必要な財源を確保することにより、公共施設等の整理統合に伴う再編整備及び長寿命化並びに効率的な運用を行うこと  
 ・ふるさと基金：那須塩原市のまちづくりに貢献したいという方からの寄附金を積立て、寄附者のふるさとへの思いを具現化する事業に充てること  
 ・新型コロナウイルス感染症対策基金：新型コロナウイルス感染症対策に必要な事業に充てること

(増減理由)  
 ・公共施設等有効活用基金：公共施設の将来の維持補修に備えるため、4億29万円を積み立てたことによる増加  
 ・ふるさと基金：ふるさと基金を活用した事業充当のために5億1,211万円を取り崩した一方で、ふるさと寄附金を原資として6億777万円を積み立てたことにより、9,566万円の増加  
 ・新型コロナウイルス感染症対策基金：新型コロナウイルス感染症対策に必要な事業充当のため1億812万円を取り崩した一方で、寄附金を原資として2億9,864万円を積み立てたことにより、1億9,052万円の増加

(今後の方針)  
 ・新庁舎整備基金：新庁舎整備のため計画的に取崩しを行う予定である。  
 ・その他の基金については、必要に応じて決算剰余金等を活用し、積立てを行っていくほか、基金運用状況を踏まえ、適宜見直しを行っていく。